

神奈川県における 成年後見制度利用促進 体制整備の取り組み

神奈川県社会福祉協議会

権利擁護推進部

かながわ成年後見推進センター

神奈川県の状況

人口 約916万人 うち成年後見制度利用者 1.6万人 (0.17%)
65歳以上 約226万人 (高齢化率24.9%)
手帳所有者 知的障害7万人 精神障害7.9万人

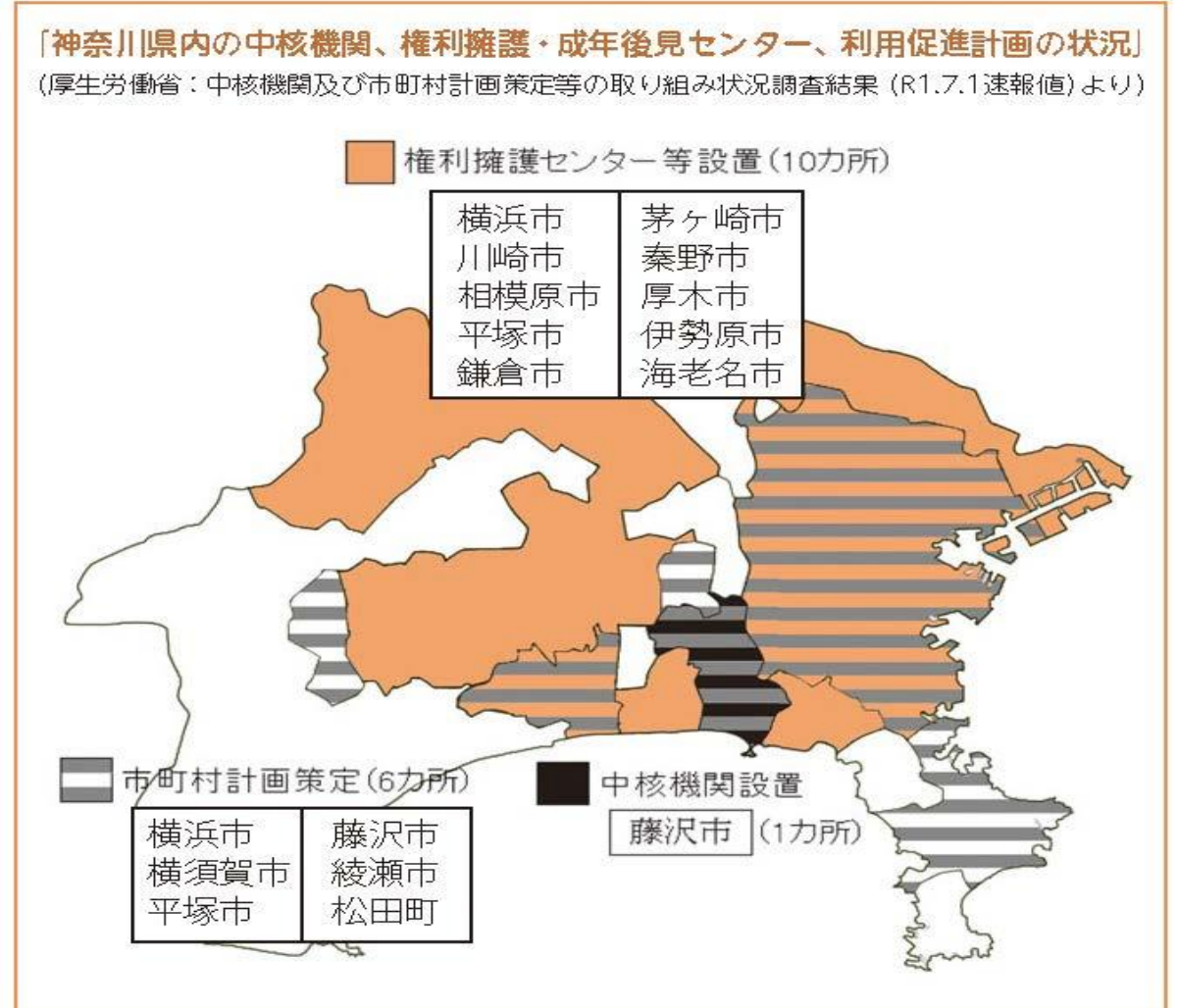
市町村数 33 (3政令/16市/13町/1村)

計画策定 5市1町 (18.2%)
法人後見 22社協 (66.7%) ※監督含
受任数259件 平均11.8件 (0~48件)
市民養成 14市 (42.4%)
受任累計150件 (0~59件)

権利擁護C 10市 (30.3%)

中核機関 1市 (3.0%)

家庭裁判所 5 (本庁1、支部4)



神奈川県社協・権利擁護の取り組み

1 権利擁護推進事業 (H10～)

○権利擁護相談事業

○権利擁護センター機能の推進（地域における権利擁護ネットワーク構築）

- ・地域で行うケースカンファレンスの実践ハンドブック発行
- ・市町村権利擁護推進センター機能のための協働実践

2 かながわ成年後見推進センター事業 (H22～) ※神奈川県委託事業

○成年後見相談

- ・成年後見制度申立て事例検討会 ➡ 困難事例検討会
- ・市町村長申立てマニュアル／市町村長申立てQ&A集の作成

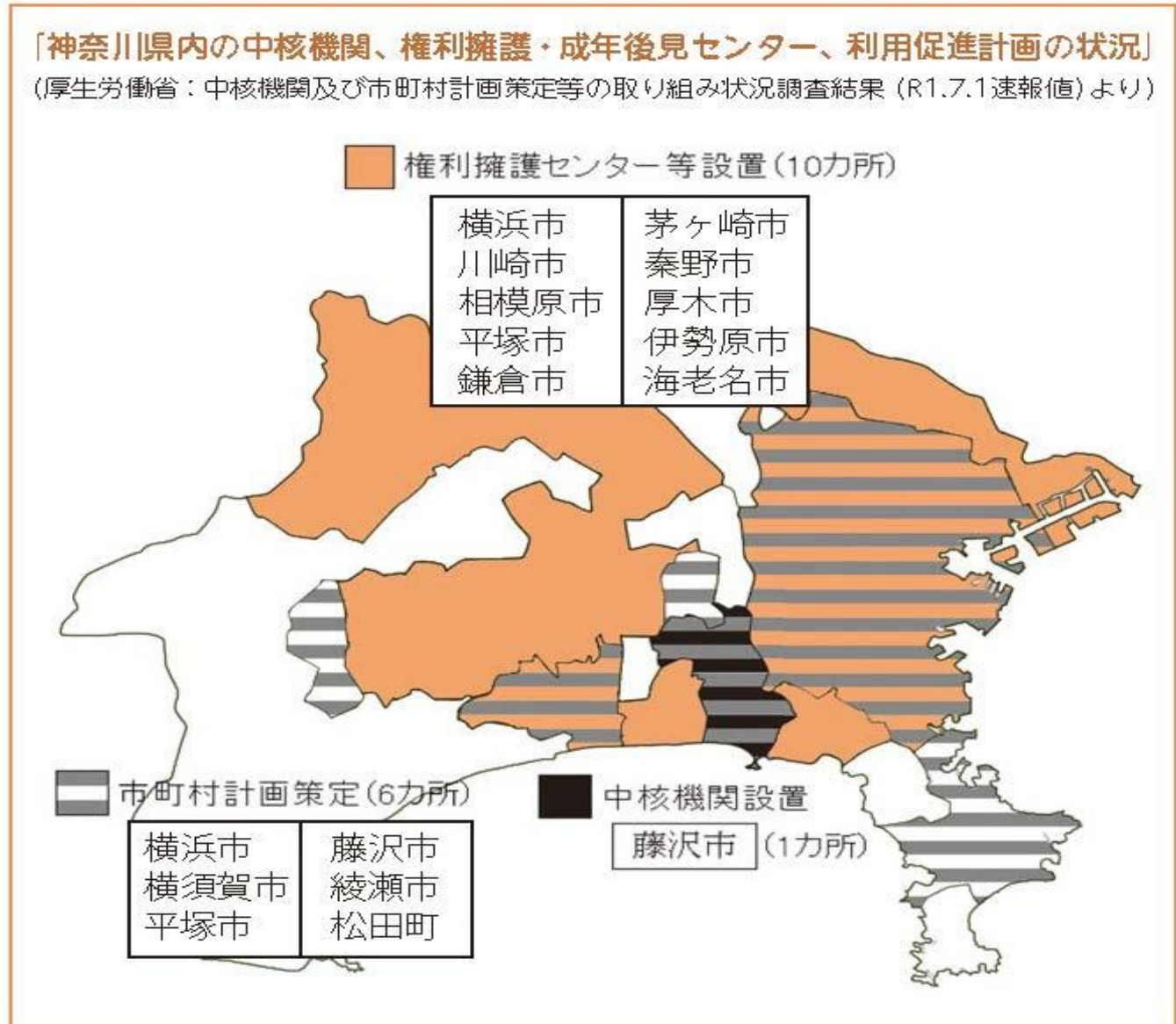
○法人後見の支援

- ・法人後見実践ハンドブック／法人後見立ち上げ支援事業

○市民後見人養成 (H24～)

成年後見制度の課題

- 市町村長申立ては、市町村により差がみられる。
- 町村部においては成年後見関連事業の取り組みが少ない。
- 町村部では、社協の法人後見も行われていないところが多いが、NPOによる法人後見の取り組みもない。
- 県西部において、成年後見関連事業の取り組みは少なく、空白地域と考えられた
- 県西部では、専門職の偏在も課題となり、担い手不足が懸念されたが、市民後見人の養成の取り組みもない。



神奈川県における利用促進の取り組み

家庭裁判所

成年後見に関する家庭裁判所との連絡協議会

自治体との協議（広域設置、中核機関・協議会等のイメージ共有）

専門職団体との協議

神奈川県

市町村取り組み状況調査

成年後見制度セミナー（市町村職員等）

成年後見制度意見交換会（保健福祉圏域）

県社協

市町村困難事例検討会

権利擁護ネットワークの形成支援

広域検討地域への支援

法人後見支援・研修

市民後見人養成／中核機関設置連絡会

利用促進連携アドバイザー派遣

成年後見に関する家庭裁判所との連絡協議会

家庭裁判所・県・県社協協働で実施／市町村・県・社協が参加／年3回／H30からは支部別に実施

■申立てに関すること

後見類型の本人申立て可否の判断基準について／審判前の保全処分の申立てについて／診断書に代わる資料
未成年の同意書について／監督事務報告書の書式について／保佐・補助類型申立時の調査について
推定相続人の同意書の有無が鑑定実施の有無に影響しているのか／後見開始の審判の取消しについて

■中核機関について

中核機関の役割／市町村長申立ての中核機関への委託について／市町村長申立ての中核機関への委託

■データ関係

過去2年間の各市町村の市町村長申立て件数／親族後見人の市町村別の数／親族後見人の相談対応
代理行為目録等の電子データについて／親族が成年後見人に就任している案件数

■市民後見人・その他

市民後見人選任の基準・条件／市民後見人・登録者のフォローアップ、登録者数等について
選任されている市民後見人について
後見支援信託の現状と適用、取り扱いについて／身上監護による付加報酬について
死体の火葬等に関する契約の締結等の許可申立て／医師会との連携強化について

神奈川県取り組み

1 市町村取り組み状況調査

- 平成17年度～、毎年1回、全市町村を対象に実施
- 市町村長申立て要綱設置状況、申立て状況、市民後見人養成実績等

2 成年後見制度セミナー（市町村職員等）

- 平成17年度～、毎年2回、高齢者や障害者の権利擁護を図る成年後見制度に関する市町村職員の理解を深め、市町村長申立ての促進を図ることを目的に実施
- 成年後見制度の基礎知識、申立て手続きについて、日常生活自立支援事業について

3 成年後見制度意見交換会（保健福祉圏域）

- 平成18年度～、保健福祉圏域ごとに市町村や市町村社協の取り組み状況や地域課題の情報共有を図ることを目的として開催。平成30年度からは専門職団体や家庭裁判所も出席

市町村困難事例検討会

■検討事例の例

極端に不衛生な状態の住宅に暮らし、救急搬送された一人暮らしの高齢者

光熱費の未払いがあり、また、車検切れの車を運転してしまう高齢者

ごみ処分費用が負担できず、公営住宅の退去手続きができない方への対応

親族から虐待があるケース。親族同意なしの申立て可否、親族の行為を犯罪として立件できるか

親族からの金銭搾取事案への対応について

養護者に障害の疑いがあり、高齢者への虐待が疑われる世帯への対応

元配偶者から市町村長申立ての依頼があるが、申立の緊急性が低い場合の対応

介護者の金銭管理や食事提供が不十分。措置後の骨折や手術の件を親族にどこまで連絡すべきか

離婚による財産分与や夫の成年後見申立てを予定している本人妻への対応

精神疾患がある娘と二人暮らしの高齢者の世帯の財産管理について

■情報共有の内容

長期入院者の申立てについて／報酬助成と生活保持義務の考え方について

成年後見人の死後事務について／市町村長申立てと親族申立ての線引きについて

後見人への引き継ぎについて／親族調査の範囲や返送期限について

権利擁護ネットワークの形成支援

1 権利擁護相談事案に見える課題

- 虐待などの重篤な権利侵害など、生活の困りごとや不安に対する相談機能の必要性
 - 複合的なニーズや課題への対応、分野を超えた機関同士のつながりの必要性
 - 個別支援機関とそのネットワーク（地域包括支援C・相談支援事業所）や、専門職と地域支援者のネットワークの必要性
- ➡権利擁護ネットワークの総合調整役として「市町村権利擁護推進センター」機能を提案

2 市町村との協働実践を通じて「市町村権利擁護・成年後見推進センター構想」を提案

- 積極的な権利擁護の推進
 - 成年後見制度の総合的な推進
 - 市民後見人の養成と活動支援の仕組みづくり
- ➡具体的には専門職派遣や研修企画等を支援

広域検討地域への支援

1 県西部に対する成年後見制度の周知・理解促進（H27～）

- 成年後見制度の基本的な理解を目的とした講演会・情報交換会
- 成年後見制度推進にあたっての課題検討会
- 「後見社会を足柄につくる」講演会とシンポジウム開催
- 家庭裁判所当該支部との情報交換会実施
- 足柄上地区社協役職員研修会における講演会と意見交換会

2 足柄上地区自立支援協議会の取り組み（H29～ワーキンググループ発足）

- 地域内の障害者・介護関係事業所にアンケート調査
- 地域内の行政担当者の聞き取り調査
- 社協日常生活自立支援事業担当者へのアンケート調査
- 中核機関に向けての協議

3 課題の共有と協議の場（H30～）

- 行政による検討会
- 社協担当者による協議

法人後見支援・研修

1 社協法人後見立ち上げ支援

○法人後見実践ハンドブックの発行

○法人後見立ち上げ準備に対する分担金

○法人後見受任の際の技術的支援

○法人後見実施社協連絡会（状況調査の実施・課題についての協議や共有）

2 法人後見受任団体の連絡会

○NPO法人後見連絡会（状況調査の実施・課題についての協議や共有）

法人後見支援・研修

3 法人後見担当者研修会

法人後見の担当者養成を目的としているが、市町村成年後見担当者にも参加を呼びかけ内容により、地域包括支援センターや専門職を対象として実施

○基礎研修

成年後見制度の基本的事項（制度概要、申立て手続き、市長申立て、法人後見の実務等）

今年度は、基礎的事項に本人情報シートの普及を目的に追加し、3地域で実施

○現任者研修

後見担当者に必要な知識や後見制度に関連する課題や法律制度動向などをテーマに実施

H30・H31は成年後見制度利用促進フォーラム（国・裁判所・専門職を招いた講演会）実施

H31は民法改正、身元保証人問題、権利制限にかかる適正化、民事信託等をテーマに実施

法人後見支援・研修

(参考) H30：法人後見担当者研修内容

年月日	内容
30. 6. 1 (参加者65名)	<ul style="list-style-type: none"> ① 成年後見制度概論〔講師〕弁護士 ② 後見人の実務と法人後見の選任に際して〔講師〕横浜家庭裁判所 ③ 市長申立ての現状について〔講師〕(市職員) ④ 法人後見実施団体からの報告〔講師〕NPO法人役員
30. 8. 28 (参加者23名)	<ul style="list-style-type: none"> ① 障がいのある人の理解(精神障害)〔講師〕社会福祉士 ② 高齢者・認知症の理解〔講師〕社会福祉士 ③ 障害のある人の理解(知的障害)知的障害者施設職員
30.10.23 (参加者65名)	<ul style="list-style-type: none"> ① 意思決定支援の考え方〔講師〕知的障害者施設職員 ② 当事者による報告「自分の生き方について」〔講師〕本人 ③ 任意後見制度と財産管理の委任契約・死後事務委任契約等〔講師〕司法書士
30.11.20 (参加者35名)	<ul style="list-style-type: none"> ② 高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法の理解〔講師〕弁護士会 ① 地域における複合的な課題を抱える家族支援〔講師〕学識者
年月日	内容
30. 7. 26 (参加者220名)	<ul style="list-style-type: none"> ① 成年後見制度利用促進基本計画と市町村の役割について〔講師〕厚生労働省 ② 成年後見制度利用促進に向けた家庭裁判所の取組について〔講師〕最高裁判所 ③ 成年後見制度利用促進に向けた横浜家庭裁判所の取組み〔講師〕横浜家庭裁判所 ④ 成年後見制度利用促進に向けた体制整備のための手引き〔講師〕社会福祉士
31. 2. 4 (参加者24名)	<ul style="list-style-type: none"> ① 支援現場から学ぶ共通目標設定とケースカンファレンスの理解〔講師〕施設職員
31. 3. 7 (参加者51名)	<ul style="list-style-type: none"> ② エンディングプラン・サポート事業の取組み〔講師〕市職員 ① 実践報告 市民後見人の活動と死後事務の経験について〔講師〕市民後見人 ③ 法人後見における死後事務の実際と課題について〔講師〕社協職員

市民後見人養成／中核機関設置連絡会

1 市民後見人養成

- 市民後見人のあり方検討会
- 市民後見人養成基礎研修の実施
- 市民後見人等人材育成に関する検討
- 市民後見人情報交換会

2 中核機関設置連絡会

- 市町村社協の権利擁護・成年後見センター職員を対象とした連絡会
- センターの取組み状況調査
- 中核機関を受託した市社協の取組みや検討会を実施する先行地域の情報共有
- 計画等の取組みの共有
- 課題検討

利用促進連携アドバイザー派遣

1 目的

成年後見制度利用促進に関する検討会または研修会等へ専門職を派遣し、地域連携ネットワーク構築を含めた中核機関の設置や体制整備を図る

2 具体の事務

- 市町村に対する周知・利用の啓発
- 希望する市町村との調整・申請
- 派遣者について専門職団体と調整・派遣依頼
- 当日の随行・記録
- 対応内容の共有やフィードバック

3 市町村の目詰まりと対応

- 制度の理解不足
- 担当部署未設置
- 庁内連携の未着手・不調
- 広域設置の協議
- 市町村で開催する懇談会における情報提供・助言

今後に向けての取り組み

地域特性と進捗状況に応じて

無関心期

- 担当者・関係者制度への制度の周知・理解促進
- ニーズの掘り起こし（広報・相談／地域の相談機関との連携強化）

関心期

- 事例や情報の共有・見える化した情報の提供
- 専門職との顔が見える関係づくり

準備期

- 広域調整（エリアごとの議論の場）
- 中核機関や計画の取組みや検討会を実施する先行地域の情報提供
- 裁判所との連携・イメージ共有

実行期

- 新たな課題や問題への対応

社会福祉協議会の役割

- 判断能力が不十分な方への権利擁護支援の経験を利用促進に活かす／地域にフィードバックする
- 新たな地域課題（複合的な課題を抱えた世帯支援、死後事務や身元保証、終活支援）への対応